

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

アサヒホールディングス株式会社

(E21187)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
【株式の総数】	4
【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
【発行済株式】	5
【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【追加情報】	11
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 塩浦 俊信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 山口 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	79,938	113,116	110,504
経常利益（百万円）	7,777	8,053	10,508
四半期（当期）純利益（百万円）	4,527	4,438	6,144
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	4,223	5,136	5,886
純資産額（百万円）	32,647	37,852	34,341
総資産額（百万円）	55,876	59,900	59,143
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	140.38	137.27	190.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	58.4	63.1	58.0

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	41.07	29.36

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第2期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の被害、欧州債務危機問題、歴史的な高水準にある円高の定着などにより、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は113,116百万円（前年同四半期比33,177百万円増、41.5%増）、営業利益は8,321百万円（前年同四半期比451百万円増、5.7%増）、経常利益は8,053百万円（前年同四半期比275百万円増、3.5%増）、四半期純利益は4,438百万円（前年同四半期比88百万円減、2.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域においては、新規顧客獲得や海外事業展開に努めたことにより、金、銀、プラチナ、パラジウムの回収量は、前年同期実績を上回りましたが、インジウムの回収量は、前年同期実績を下回りました。また、金、銀、パラジウム、インジウムの平均販売単価は、前年同期実績を上回りましたが、プラチナの平均販売単価は、前年同期実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102,398百万円、営業利益は7,013百万円となりました。

環境保全事業

環境保全事業領域においては、国内生産活動低迷の影響を受けながらも、廃油、廃液、医療系廃棄物などの取扱量は、デジタル化による減少傾向が続く写真廃液を除き、前年同期実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,717百万円、営業利益は1,308百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、266百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	36,254,344	-	4,480	-	6,054

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,517,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式32,651,500	326,515	-
単元未満株式	普通株式 85,344	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	326,515	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,517,500	-	3,517,500	9.70
計	-	3,517,500	-	3,517,500	9.70

(注) 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行（アサヒ従業員持株会信託口）に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321	2,820
受取手形及び売掛金	4,754	5,717
商品及び製品	5,914	4,062
仕掛品	12,509	14,121
原材料及び貯蔵品	530	424
その他	3,312	3,488
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	29,332	30,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,349	9,535
土地	12,563	12,722
その他(純額)	4,644	3,551
有形固定資産合計	26,557	25,809
無形固定資産		
のれん	2,036	2,049
その他	519	519
無形固定資産合計	2,556	2,568
投資その他の資産	697	899
固定資産合計	29,811	29,277
資産合計	59,143	59,900

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405	3,806
短期借入金	9,448	8,848
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	2,512	1,799
賞与引当金	741	389
役員賞与引当金	28	23
修繕引当金	100	56
災害損失引当金	59	14
その他	3,180	2,588
流動負債合計	20,475	18,526
固定負債		
長期借入金	2,500	1,750
退職給付引当金	205	62
その他	1,620	1,708
固定負債合計	4,325	3,520
負債合計	24,801	22,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,074	6,085
利益剰余金	29,976	32,637
自己株式	5,795	5,683
株主資本合計	34,736	37,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	18
繰延ヘッジ損益	374	382
為替換算調整勘定	81	125
その他の包括利益累計額合計	422	275
新株予約権	28	57
純資産合計	34,341	37,852
負債純資産合計	59,143	59,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	79,938	113,116
売上原価	68,668	101,169
売上総利益	11,269	11,947
販売費及び一般管理費	3,399	3,625
営業利益	7,870	8,321
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	0	2
その他	34	31
営業外収益合計	51	47
営業外費用		
支払利息	27	30
為替差損	105	272
その他	10	12
営業外費用合計	143	315
経常利益	7,777	8,053
特別利益		
固定資産売却益	14	1
退職給付制度終了益	-	159
特別利益合計	14	160
特別損失		
固定資産除却損	16	56
固定資産売却損	8	0
減損損失	-	171
投資有価証券評価損	-	36
特別損失合計	25	264
税金等調整前四半期純利益	7,766	7,949
法人税、住民税及び事業税	1,542	3,226
法人税等調整額	1,696	283
法人税等合計	3,239	3,510
少数株主損益調整前四半期純利益	4,527	4,438
四半期純利益	4,527	4,438

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,527	4,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	14
繰延ヘッジ損益	269	756
為替換算調整勘定	33	36
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	304	697
四半期包括利益	4,223	5,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,223	5,136
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	113百万円	114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,477百万円	1,715百万円
のれんの償却額	201	227

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	806	25.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(注)平成22年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。また、平成22年10月28日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807	25.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	970	30.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注)平成23年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。また、平成23年10月31日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	69,523	10,415	79,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	69,523	10,415	79,938
セグメント利益	6,539	1,330	7,870

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	102,398	10,717	113,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	102,398	10,717	113,116
セグメント利益	7,013	1,308	8,321

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

貴金属リサイクル事業セグメントにおいて、設備の一部について廃棄を決定したことにより減損損失171百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円38銭	137円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,527	4,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,527	4,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,249	32,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株) なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日として、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	970百万円
1株当たり配当額	1株当たり30円
効力発生日	平成23年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 2月13日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。